

## 令和7年度 羽村市下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和7年度羽村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化世帯	26,567 世帯
(2)	年間総排水量	6,177,548 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均排水量	16,925 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	污水管渠整備事業	156,732 千円
	雨水管渠整備事業	108,944 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	下水道事業収益		1,184,943 千円
第 1 項	営業収益		973,680 千円
第 2 項	営業外収益		211,263 千円
		支	出
第 1 款	下水道事業費用	1,151,568 千円	
第 1 項	営業費用	1,104,344 千円	
第 2 項	営業外費用	45,503 千円	
第 3 項	特別損失	1,021 千円	
第 4 項	予備費	700 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額295,882千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,969千円、過年度分損益勘定留保資金251,900千円、当年度分損益勘定留保資金18,013千円で補てんするものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	362,593 千円
第 1 項	企業債	242,700 千円
第 2 項	他会計出資金	110,794 千円
第 3 項	国庫等補助金	7,560 千円
第 4 項	負担金	1,539 千円

	支	出
第 1 款	資本的支出	658,475 千円
第 1 項	建設改良費	346,808 千円
第 2 項	固定資産購入費	3,941 千円
第 3 項	企業債償還金	307,426 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
福 生 市 へ の 事 務 委 託 負 担 金	令 和 7 年 度 か ら 令 和 8 年 度 ま で	246,689千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 185,300	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる場合、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件に よる。ただし、財政そ の他の都合により償還 年限を短縮し、若しく は低利に借換えする ことができる。
流域下水道事業	千円 57,400			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	58,502 千円
-----------	-----------

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,513千円である。

令和7年2月26日提出

羽村市長 橋本 弘山

# 令和7年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,184,943	
	1	営業収益	973,680	
		1 下水道使用料	741,708	基本使用料及び従量使用料
		2 他会計負担金	231,522	雨水処理に係る維持管理工事及び事務費
		3 受託工事収益	400	受託工事に係る事務費
		4 その他の営業収益	50	指定工事店等申請手数料
	2	営業外収益	211,263	
		1 受取利息及び配当金	24	預金利息
		2 他会計補助金	10,513	一般会計補助金
		3 国庫補助金	5,103	社会資本整備総合交付金
		4 都補助金	7,118	市町村下水道事業都費補助金
		5 長期前受金戻入	185,771	長期前受金が減価償却見合い分として収益化されたもの
		6 雑収益	306	不用品売却収益
		7 消費税還付金	2,428	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,151,568	
	1	営業費用	1,104,344	
		1 管渠費	120,100	管渠の維持管理に要する費用
		2 総係費	104,690	下水道事業活動全般に要する費用
		3 流域下水道管理費	282,225	流域下水道事業の維持管理に要する費用
		4 減価償却費	597,329	固定資産の減価償却に要する費用
	2	営業外費用	45,503	
		1 支払利息及び企業債取扱諸	45,493	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	10	
		0 消費税	0	
	3	特別損失	1,021	
		1 過年度損益修正損	1,021	過年度調定分還付金等
	4	予備費	700	
		1 予備費	700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		362,593	
	1	企業債	242,700	
		1 企業債	242,700	
	2	他会計出資金	110,794	
		1 他会計出資金	110,794	雨水事業に係る管渠整備費等
	3	国庫等補助金	7,560	
		1 国庫補助金	7,200	社会資本整備総合交付金
		2 都補助金	360	市町村下水道事業都費補助金
	4	負担金	1,539	
		1 国庫負担金	1,539	流域下水道建設事業に対する基地負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		658,475	
	1	建設改良費	346,808	
		1 事務費	10,092	建設改良事業の事務に要する費用
		2 管渠建設改良費	266,326	管渠の新設・改良に要する費用
		3 流域下水道事業費	70,390	流域下水道建設・改良負担金に要する費用
	2	固定資産購入費	3,941	
		1 有形固定資産購入費	3,941	固定資産の購入に要する費用
	3	企業債償還金	307,426	
		1 企業債償還金	307,426	企業債元金の償還に要する費用
	4	予備費	300	
		1 予備費	300	

# 令和7年度羽村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益	1,112
	減価償却費	597,329
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	21
	長期前受金戻入額	△ 185,771
	受取利息及び配当金	△ 24
	支払利息及び企業債取扱諸費	45,493
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,344
	未払金の増減額(△は減少)	△ 64,848
	小計	385,968
	利息及び配当金の受取額	24
	利息の支払額	△ 45,493
	業務活動によるキャッシュ・フロー	340,499
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 319,972
	国庫補助金による収入	6,545
	都補助金による収入	327
	負担金等による収入	1,399
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 311,701
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	242,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 307,426
	他会計からの出資による収入	110,794
	財務活動によるキャッシュ・フロー	46,068
	資金増加額(又は減少額)	74,866
	資金期首残高	323,967
	資金期末残高	398,833

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	6(1)	2,090	24,191	22,861	49,142	9,360	58,502
前 年 度	0(0)	6(1)	2,011	21,874	21,253	45,138	8,417	53,555
比 較	0(0)	0(0)	79	2,317	1,608	4,004	943	4,947

( )内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き  
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	444	840	2,548	0	253
	前 年 度	672	840	2,058	180	253
	比 較	△ 228	0	490	△ 180	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,750	12,484	2,542	0
	前 年 度	0	3,872	10,735	2,298	345
	比 較	0	△ 122	1,749	244	△ 345

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本年度	0(0)	6(0)	24,191	21,988	46,179	8,877	55,056
前年度	0(0)	6(0)	21,874	20,845	42,719	8,015	50,734
比 較	0(0)	0(0)	2,317	1,143	3,460	862	4,322

( )内は再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	444	840	2,548	0	253
	前 年 度	672	840	2,058	180	253
	比 較	△ 228	0	490	△ 180	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,750	11,611	2,542	0
	前 年 度	0	3,872	10,327	2,298	345
	比 較	0	△ 122	1,284	244	△ 345

## (2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区分	職員数	給与費			法定福利費	合計
		報酬	職員手当等	計		
本年度	0 ( 1)	2,090	873	2,963	483	3,446
前年度	0 ( 1)	2,011	408	2,419	402	2,821
比較	0 ( 0)	79	465	544	81	625

( )内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職員手当 等の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0	0
職員手当 等の内訳	区分	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	期末・勤勉 手当	退職手当 組合負担金	児童手当
	本年度	0	0	873	0	0
	前年度	0	0	408	0	0
	比較	0	0	465	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考	
給 料	2,317	1 給与改定に伴う増減分	618		給与改定の状況  本年度 { 給料表の改定見込率 0.00% 給与改定実施時期 —  前年度 { 給料表の改定見込率 3.08% 給与改定実施時期 令和6年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	199		平均昇給率 1.52%
		3 その他の増減分	1,500		職員異動の状況  (現に在職する職員数) (増 減) (計)  本年度 6人 0人 6人 (0) (0) (0) 前年度 5人 1人 6人 (0) (0) (0) 比 較 1人 0人 (0) (0) ( )内は、再任用職員数 外書き



### 3 給料及び職員手当等の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	324,717	-
	平均給与月額	376,919	-
	平均年齢	44.7	-
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	315,080	-
	平均給与月額	374,262	-
	平均年齢	41.7	-

(再任用職員を除く)

#### (2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度
	事務・技術職	技能労務職	一般行政職
高 校 卒	188,000	185,400	一般職 188,000
短 大 卒	199,700	/	総合職 230,000
大 学 卒	225,500		一般職 220,000

(令和7年1月1日現在)

## (3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和7年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	16.7	(0)				
	3 級	2	(0)	33.3	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	2	(0)	33.3	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	16.7	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	6	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)
令和6年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	20.0	(0)				
	3 級	1	(0)	20.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	1	(0)	20.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	2	(0)	40.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	5	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)

( )内は、再任用職員の数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2 級又は 3 級に属さない職員の職務

## (4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 令 和 7 年 1 月 1 日 現 在 )	0.00	0.00	0.00
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.425 (1.275)	2.425 (1.275)	4.85 (2.55)	有	
前 年 度	2.325 (1.225)	2.525 (1.325)	4.85 (2.55)	有	
国 の 制 度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	有	

( )内は、再任用職員の支給率

(令和7年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最高限度	その他の加算 措置等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前 早期退職 特例措置 (2%～20% 加算) 及び調整額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前 早期退職 特例措置 (2%～45% 加算) 及び調整額

(令和7年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	6.0%
支 給 率	8.8%	
支 給 対 象 職 員 数	6人(0人)	

( )内は、再任用職員数 外書き

(令和7年1月1日現在)

## (8) その他の手当

区 分	国 制 度 との 異 同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 なる	(1) 子 9,000 円  (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円  (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 10,000 円  (2) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円  (3) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 なる	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者(管理職を除く) 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 なる	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円  (2) 交通用具使用者等  2km以上10km未満 4,200 円  10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 55,000 円  (2) 交通用具使用者等  5km未満 2,000 円  5km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和7年1月1日現在)

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計出資金
福 生 市 へ の 事務委託負担金 (令和7年度設定)	千円 246,689		千円 -	令和7年度 ～ 令和8年度	千円 246,689	千円 224,200	千円 22,489

# 令和6年度 羽村市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	584,559		
(2)	他会計負担金	226,616		
(3)	受託工事収益	869		
(4)	その他の営業収益	<u>50</u>	812,094	
2	営業費用			
(1)	管渠費	89,900		
(2)	総係費	98,367		
(3)	流域下水道管理費	255,882		
(4)	減価償却費	592,143		
(5)	資産減耗費	<u>109</u>	<u>1,036,401</u>	
	営業損失			224,307
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	38		
(2)	他会計補助金	9,862		
(3)	国庫補助金	10,214		
(4)	都補助金	6,128		
(5)	長期前受金戻入	185,774		
(6)	雑収益	<u>322</u>	212,338	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	49,822		
(2)	雑支出	<u>2,893</u>	<u>52,715</u>	<u>159,623</u>
	経常損失			64,684
5	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>210</u>	<u>210</u>	<u>210</u>
	当年度純損失			64,894
	前年度繰越欠損金			386,292
	当年度未処理欠損金			<u><u>451,186</u></u>

# 令和6年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

## 資産の部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,155	
	イ 構築物	23,714,016		
	減価償却累計額	<u>△14,421,049</u>	9,292,967	
	ウ 機械及び装置	104,305		
	減価償却累計額	<u>△49,014</u>	55,291	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
	オ 工具器具及び備品	265		
	減価償却累計額	<u>△50</u>	215	
	カ 建設仮勘定		<u>105,960</u>	
	有形固定資産合計			9,455,650
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>3,084,576</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,084,576</u>
	固定資産合計			12,540,226
2	流動資産			
(1)	現金預金		323,967	
(2)	未収金		49,858	
	貸倒引当金		<u>△205</u>	49,653
(3)	その他流動資産			500
	流動資産合計			<u>374,120</u>
	資産合計			<u>12,914,346</u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,853,588	
	企業債合計			<u>2,853,588</u>
	固定負債合計			2,853,588
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		281,485	
	企業債合計			281,485
(2)	未払金			113,982
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		4,709	
	引当金合計			4,709
(4)	その他流動負債			538
	流動負債合計			<u>400,714</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国庫補助金	2,383,885		
	収益化累計額	<u>△1,337,834</u>	1,046,051	
	イ 都補助金	339,528		
	収益化累計額	<u>△240,985</u>	98,543	
	ウ 受贈財産評価額	1,107,313		
	収益化累計額	<u>△208,437</u>	898,876	
	エ 負担金	200,930		
	収益化累計額	<u>△103,014</u>	97,916	
	オ その他長期前受金	5,156,390		
	収益化累計額	<u>△2,916,618</u>	2,239,772	
	長期前受金合計			<u>4,381,158</u>
	繰延収益合計			<u>4,381,158</u>
	負債合計			<u>7,635,460</u>

資本の部

6	資本金			5,729,893
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		78	
	イ 都補助金		42	
	ウ その他資本剰余金		59	
	資本剰余金合計			179
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		△ 451,186	
	利益剰余金合計			<u>△451,186</u>
	剰余金合計			<u>△451,007</u>
	資本合計			<u>5,278,886</u>
	負債資本合計			<u>12,914,346</u>

# 令和7年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

( 令 和 8 年 3 月 31 日 )

## 資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	ア 土地		1,155	
	イ 構築物	23,939,197		
	減価償却累計額	<u>△14,853,114</u>	9,086,083	
	ウ 機械及び装置	129,797		
	減価償却累計額	<u>△52,860</u>	76,937	
	エ 車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
	オ 工具器具及び備品	265		
	減価償却累計額	<u>△69</u>	196	
	カ 建設仮勘定		<u>181,519</u>	
	有形固定資産合計			9,345,952
(2)	無形固定資産			
	ア 施設利用権		<u>2,986,595</u>	
	無形固定資産合計			<u>2,986,595</u>
	固定資産合計			<u>12,332,547</u>
2	流動資産			
(1)	現金預金		398,833	
(2)	未収金		57,202	
	貸倒引当金		<u>△226</u>	56,976
(3)	その他流動資産			<u>500</u>
	流動資産合計			<u>456,309</u>
	資産合計			<u><u>12,788,856</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>2,798,678</u>	
	企業債合計			<u>2,798,678</u>
	固定負債合計			2,798,678
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>271,669</u>	
	企業債合計			271,669
(2)	未払金			49,135
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金		<u>4,709</u>	
	引当金合計			4,709
(4)	その他流動負債			<u>537</u>
	流動負債合計			326,050
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国庫補助金	2,390,006		
	収益化累計額	<u>△1,382,118</u>	1,007,888	
	イ 都補助金	339,796		
	収益化累計額	<u>△247,333</u>	92,463	
	ウ 受贈財産評価額	1,176,989		
	収益化累計額	<u>△228,361</u>	948,628	
	エ 負担金	200,813		
	収益化累計額	<u>△106,569</u>	94,244	
	オ その他長期前受金	5,133,410		
	収益化累計額	<u>△3,003,297</u>	<u>2,130,113</u>	
	長期前受金合計			<u>4,273,336</u>
	繰延収益合計			<u>4,273,336</u>
	負債合計			7,398,064

資本の部

6	資本金			5,840,687
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 国庫補助金		78	
	イ 都補助金		41	
	ウ その他資本剰余金		<u>59</u>	
	資本剰余金合計			178
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>△ 450,073</u>	
	利益剰余金合計			<u>△450,073</u>
	剰余金合計			<u>△449,895</u>
	資本合計			<u>5,390,792</u>
	負債資本合計			<u>12,788,856</u>

# 羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表

## 1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ア 有形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

##### (イ) 主な耐用年数

構築物 10～50年

機械及び装置 10～35年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5～20年

#### イ 無形固定資産

##### (ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

##### (イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

### (2) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合理約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等

### (1) 引当金の取崩し

#### ア 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 4,709千円を取り崩す予定である。

### (2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,773,832千円である。



# 令和7年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画明細書

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益		1,184,943	1,125,179	59,764
	1	営業収益	973,680	914,302	59,378
		1 下水道使用料	741,708	676,274	65,434
		2 他会計負担金	231,522	237,878	△ 6,356
		3 受託工事収益	400	100	300
		4 その他の営業 収益	50	50	0
	2	営業外収益	211,263	210,877	386
		1 受取利息及び 配当金	24	2	22
		2 他会計補助金	10,513	8,572	1,941
		3 国庫補助金	5,103	12,266	△ 7,163
		4 都補助金	7,118	7,150	△ 32
		5 長期前受金 戻入	185,771	182,533	3,238
		6 雑収益	306	354	△ 48
		7 消費税還付金	2,428	0	2,428

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
下水道使用料	741,708	基本使用料 161,823 従量使用料 579,885
雨水処理 負担金	231,522	
受託工事収益	400	都道掘削復旧監督事務費等
手数料	50	指定工事店等申請手数料
預金利息	24	
一般会計 補助金	10,513	
国庫補助金	5,103	雨水浸透施設設置費助成事業 266 雨水管理総合計画策定事業 4,837
都補助金	7,118	雨天時浸入水対策事業 4,700 雨水管理総合計画策定事業 2,418
長期前受金 戻入	185,771	他会計繰入金長期前受金戻入 105,543 国庫補助金長期前受金戻入 44,708 都補助金長期前受金戻入 6,408 受贈財産評価額長期前受金戻入 19,924 負担金長期前受金戻入 3,672 その他長期前受金戻入 5,516
不用品売却 収益	306	不用マンホール蓋売却収益
消費税還付金	2,428	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較	
1	下水道事業費用		1,151,568	1,212,851	△ 61,283	
	1	営業費用	1,104,344	1,152,941	△ 48,597	
		1	管渠費	120,100	145,908	△ 25,808

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	6,707	一般職 2人
職員手当等	5,963	地域手当 671 通勤手当 101 時間外勤務手当 1,560 期末手当 1,508 勤勉手当 1,418 退職手当組合負担金 705
賞与引当金繰入額	1,229	期末・勤勉手当引当金繰入額 1,026 法定福利費引当金繰入額 203
報酬	2,090	会計年度任用職員 1人
法定福利費	2,432	共済費 2,398 共済組合負担金 19 公務災害補償基金負担金 15
旅費	42	
被服費	40	
備用品費	33	維持管理用消耗品
燃料費	326	自動車用燃料費 136 可搬式排水用大型エンジンポンプ用燃料費 190
光熱水費	804	電気料
通信運搬費	160	故障通知メール配信料 47 遠方監視制御装置専用回線使用料 113
委託料	86,480	マンホールポンプ保守点検等委託料 1,664 管渠清掃等委託料 8,745 水質検査委託料 2,651 下水道台帳補正委託料 2,751 あきる野市への管渠維持管理委託料 2,232 汚水管長寿命化TVカメラ調査委託料 26,070 下水道ストックマネジメント計画策定業務委託料 10,483 雨天時浸入水対策調査委託料 12,980 公共下水道事業計画変更認可委託料 8,184 雨水管理総合計画策定委託料 10,720
手数料	194	車検等手数料 94 都道掘削復旧監督事務費 100
修繕費	12,425	管渠・マンホール等修繕費 11,770 車両及び運搬具修繕費 94 施設維持補修修繕費 561

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(1 管渠費)			
		2 総係費	104,690	106,853	△ 2,163

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
賃借料	1,005	管内調査カメラ等賃貸借料	234
		デジタルフィルムスキャナー賃貸料	771
負担金	31	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	
保険料	130	下水道賠償責任保険料	100
		自動車損害賠償保険料	30
公課費	9	自動車重量税	
給料	13,772	一般職 3人	
職員手当等	10,327	扶養手当	408
		地域手当	1,502
		通勤手当	101
		時間外勤務手当	1,480
		管理職手当	840
		期末手当	2,345
		勤勉手当	2,204
		退職手当組合負担金	1,447
賞与引当金繰入額	2,776	期末・勤勉手当引当金繰入額	2,274
		法定福利費引当金繰入額	502
法定福利費	4,794	共済費	4,734
		共済組合負担金	28
		公務災害補償基金負担金	32
旅費	37		
被服費	33		
備用品費	273	事務用消耗品	209
		法規追録代	64
通信運搬費	12	郵便料	
委託料	62,359	下水道使用料徴収事務委託料	61,963
		地方公営企業会計業務支援委託料	396
手数料	19	口座振込手数料	
賃借料	1,475	水道事務所借上料	1,320
		複写機賃貸料	155
負担金	7,788	日本下水道協会負担金	210
		東京都下水道協会負担金	8
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		下水道技術者研修・講習会負担金	25
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		水道事業事務費負担金	6,776
		一般会計事務費負担金	628
		研修受講負担金等	71
補助金	800	雨水浸透施設設置費助成金	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(2 総係費)			
		3 流域下水道 管理費	282,225	309,585	△ 27,360
		4 減価償却費	597,329	590,595	6,734
	2 営業外費用		45,503	58,191	△ 12,688
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	45,493	50,181	△ 4,688
		2 雑支出	10	10	0
		0 消費税	0	8,000	△ 8,000
	3 特別損失		1,021	1,019	2
		1 過年度損益 修正損	1,021	1,019	2
	4 予備費		700	700	0
		1 予備費	700	700	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
貸倒引当金 繰入額	225		
負担金	282,225	多摩川上流流域下水道維持管理負担金 多摩川右岸秋川流域下水道維持管理負担金	280,126 2,099
有形固定資産 減価償却費	435,930	構築物 機械及び装置 工具器具及び備品	432,065 3,846 19
無形固定資産 減価償却費	161,399	施設利用権	
企業債利息	45,360	公共下水道事業債 流域下水道事業債 公営企業会計適用債	27,781 17,578 1
一時借入金利息	133		
その他の雑支出	10		
過年度損益 修正損	1,021	下水道使用料過年度還付金 貸倒れに係る消費税	1,000 21
予備費	700		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的収入		362,593	359,642	2,951
	1	企業債	242,700	197,000	45,700
		1 企業債	242,700	197,000	45,700
	2	他会計出資金	110,794	132,022	△ 21,228
		1 他会計出資金	110,794	132,022	△ 21,228
	3	国庫等補助金	7,560	28,725	△ 21,165
		1 国庫補助金	7,200	22,000	△14,800
		2 都補助金	360	6,725	△6,365
	4	負担金	1,539	1,895	△356
		1 国庫負担金	1,539	1,895	△356

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		658,475	649,010	9,465
	1	建設改良費	346,808	332,552	14,256
		1 事務費	10,092	8,021	2,071

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
企業債	242,700	公共下水道事業債 流域下水道事業債	185,300 57,400
他会計出資金	110,794	雨水事業に係る管渠整備費等	
国庫補助金	7,200	社会資本整備総合交付金	
都補助金	360	市町村下水道事業都費補助金	
流域下水道建設負担金	1,539	流域下水道建設事業に対する基地負担金	

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
給料	3,712	一般職 1人	
職員手当等	3,271	地域手当 扶養手当 通勤手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金	375 36 51 710 881 828 390
法定福利費	1,429	共済費 共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	1,409 10 10
旅費	9		
被服費	44		
備用品費	142	管理用消耗品 参考図書	109 33
賃借料	1,485	下水道積算システム賃借料等	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本的支出)	(1 建設改良費)	2 管渠建設改良費	266,326	244,736	21,590
		3 流域下水道事業費	70,390	79,795	△ 9,405
	2 固定資産購入費	3,941	0	3,941	
	1 有形固定資産購入費	3,941	0	3,941	
	3 企業債償還金	307,426	316,158	△ 8,732	
	1 企業債償還金	307,426	316,158	△ 8,732	
	4 予備費	300	300	0	
	1 予備費	300	300	0	

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	30,673	雨水管布設工事実施設計委託料	
手数料	100	都道掘削復旧監督事務費	
負担金	70,965	福生市への事務委託負担金	
工事請負費	164,038	汚水管布設工事等	45,672
		公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事	41,734
		汚水管長寿命化内面補修工事	60,085
		マンホール蓋調整工事	16,547
補償費	550	工作物等の損傷及び移設補償費	
負担金	70,390	多摩川上流流域下水道建設負担金	49,713
		多摩川右岸秋川流域下水道建設負担金	581
		流域下水道改良負担金	20,096
工具・器具 及び備品	218	下水道積算システム用パソコン購入	
その他有形 固定資産	3,723	マンホール蓋購入	
企業債償還金	307,426	公共下水道事業債	149,239
		流域下水道事業債	154,874
		公営企業会計適用債	3,313
予備費	300		